



## 2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 株式会社アサカ理研 上場取引所 東  
 コード番号 5724 URL <https://www.asaka.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 浩太  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部本部長 (氏名) 大浪 康洋 TEL 024-944-4744  
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第2四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	4,246	2.6	292	△28.8	276	△30.7	224	△24.6
2022年9月期第2四半期	4,139	11.1	410	137.3	399	122.9	297	103.6

(注) 包括利益 2023年9月期第2四半期 236百万円 (△22.5%) 2022年9月期第2四半期 305百万円 (105.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	44.70	—
2022年9月期第2四半期	58.82	58.78

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第2四半期	7,896	4,163	52.2	822.41
2022年9月期	7,885	4,118	51.7	803.38

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 4,117百万円 2022年9月期 4,077百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	16.00	16.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400 ～9,300	△2.2 ～8.2	330 ～440	△59.6 ～△46.1	310 ～420	△60.1 ～△45.9	235 ～320	△62.2 ～△48.6	46.31 ～63.06

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注2) 2023年9月期の連結業績予想については、レンジ形式により開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	5,144,600株	2022年9月期	5,144,600株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	137,392株	2022年9月期	69,750株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	5,024,517株	2022年9月期2Q	5,066,216株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策が新たな段階に移行する中で、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、地政学リスクの高まりや世界的なインフレ、エネルギー・資源価格の高騰等、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループにおいては、民生電子機器や情報通信機器に使われる半導体製品等の電子部品需要の低下に伴う、取引先の減産等を受けて貴金属の取り扱い数量は前年同四半期を下回りました。主要製品のうち、貴金属の価格は米国金利の利上げペースが一服するとの見方からドル建て価格が堅調に推移したことや、安全資産としての金の需要が高まったことに加え、円安ドル高の影響により前年同四半期を上回る水準となりました。

銅の価格は、世界最大の銅消費国である中国の経済停滞や、各国利上げによる世界経済減速への懸念からドル建て価格は前年同四半期の水準を下回ったものの、円建て価格は円安ドル高の影響により前年同四半期を上回る水準となりました。

このような事業環境の中、当社グループは資源循環型社会の実現を見据えた取り組みをより拡充し、経営基盤の強化及び新規事業の確立に努めました。既存事業では脱炭素社会の実現に向けた取り組みやDXの推進等に伴い拡大が期待される電子部品業界において、取引先とのリレーション強化や独自技術を武器とした新規開拓に注力しました。

新規事業では、リチウムイオン電池（以下、LiB: Lithium-ion Battery）再生事業の研究開発及び事業化に引き続き注力し、より効率的な製品化プロセスの確立を目指した実証実験を行っております。なお、事業スキーム構築を目的とした事業パートナーとの連携につきましては現在も大きな枠組みの形成に向けて、複数企業とアライアンス締結に向けた交渉を継続しております。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は売上高4,246百万円（対前年同四半期2.6%増）、営業利益292百万円（同28.8%減）、経常利益276百万円（同30.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益224百万円（同24.6%減）となりました。貴金属の主要製品価格は前年同四半期を上回ったものの、貴金属の取り扱い数量が減少したことに加え、人件費や減価償却費等の経費が増加したことにより、増収減益となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりです。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

#### (貴金属事業)

主要製品の価格が前年同四半期を上回ったことで、売上高は3,647百万円（対前年同四半期4.3%増）となりました。貴金属の取り扱い数量が減少したことに加え、間接部門の経費負担が増加したことにより、セグメント利益は245百万円（同17.9%減）の増収減益となりました。

#### (環境事業)

銅の販売数量の減少により売上高は530百万円（同6.7%減）、セグメント利益は27百万円（同72.0%減）の減収減益となりました。

#### (システム事業)

主力製品である品質管理システムの販売が減少したことにより、売上高は57百万円（同10.8%減）、間接部門の経費負担が増加したことにより、セグメント損失は9百万円（前年同四半期は0百万円の利益）となりました。

#### (その他)

その他に含まれる運輸事業等は、連結グループ内の受注が増加したことにより、売上高は160百万円（対前年同四半期9.3%増）、セグメント利益は13百万円（同290.3%増）の増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、以下のとおりです。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて10百万円増加し、7,896百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が141百万円、建設仮勘定が237百万円増加し、棚卸資産が195百万円、その他（流動資産）が158百万円減少したことです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて34百万円減少し、3,732百万円となりました。

主な要因は、買掛金が9百万円、借入金が54百万円、未払法人税等が89百万円、借入金地金が77百万円減少し、その他（流動負債）が197百万円増加したことです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて45百万円増加し、4,163百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が143百万円増加し、自己株式取得により117百万円減少したことです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ141百万円増加し、1,488百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、606百万円の収入となりました（前年同四半期は549百万円の収入）。

この主な内訳は、税金等調整前四半期純利益が274百万円、減価償却費が122百万円、棚卸資産の減少額が195百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、190百万円の支出となりました（前年同四半期は68百万円の支出）。

この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が183百万円、その他の支出が7百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、273百万円の支出となりました（前年同四半期は419百万円の支出）。

この主な内訳は、長期借入金の返済による支出が52百万円、自己株式の取得による支出が125百万円、配当金の支払額が80百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の通期連結業績予想につきまして、現時点においては2022年11月11日公表の当初予想を変更しておりません。今後の進捗状況を踏まえ、修正が必要な場合は適時適切に開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,974,006	2,115,657
受取手形及び売掛金	405,859	347,288
電子記録債権	26,092	26,474
商品及び製品	845,488	747,898
仕掛品	483,014	354,338
原材料及び貯蔵品	91,625	122,582
その他	426,764	268,007
流動資産合計	4,252,850	3,982,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,507,404	2,619,918
減価償却累計額	△1,331,447	△1,373,895
建物及び構築物 (純額)	1,175,956	1,246,023
機械装置及び運搬具	2,481,111	2,477,803
減価償却累計額	△2,094,552	△2,129,584
機械装置及び運搬具 (純額)	386,559	348,218
土地	1,362,987	1,362,987
リース資産	27,924	35,028
減価償却累計額	△18,621	△20,261
リース資産 (純額)	9,302	14,766
建設仮勘定	276,943	514,384
その他	232,584	238,504
減価償却累計額	△185,284	△191,478
その他 (純額)	47,300	47,025
有形固定資産合計	3,259,049	3,533,406
無形固定資産	34,043	27,942
投資その他の資産		
投資有価証券	90,776	106,422
退職給付に係る資産	76,703	75,231
その他	172,545	179,666
貸倒引当金	△350	△8,607
投資その他の資産合計	339,676	352,713
固定資産合計	3,632,769	3,914,061
資産合計	7,885,620	7,896,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	226,361	216,820
短期借入金	912,602	910,058
リース債務	2,620	4,183
未払法人税等	150,934	61,872
借入金地金	525,468	448,089
賞与引当金	130,495	127,026
その他	236,912	434,622
流動負債合計	2,185,394	2,202,672
固定負債		
社債	330,000	330,000
長期借入金	839,628	787,606
リース債務	7,612	12,002
繰延税金負債	69,985	74,918
長期未払金	282,116	273,291
資産除去債務	50,851	51,317
その他	1,812	841
固定負債合計	1,582,006	1,529,979
負債合計	3,767,401	3,732,651
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	366,442	369,032
利益剰余金	3,197,827	3,341,217
自己株式	△33,641	△150,792
株主資本合計	4,034,923	4,063,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,714	58,836
繰延ヘッジ損益	△1,304	△663
退職給付に係る調整累計額	△4,289	△3,956
その他の包括利益累計額合計	42,119	54,215
新株予約権	36,968	41,516
非支配株主持分	4,206	4,173
純資産合計	4,118,218	4,163,658
負債純資産合計	7,885,620	7,896,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,139,490	4,246,024
売上原価	2,887,611	3,027,829
売上総利益	1,251,878	1,218,195
販売費及び一般管理費	841,523	926,048
営業利益	410,354	292,147
営業外収益		
受取利息	1,666	1,242
受取配当金	109	1,448
受取賃貸料	1,871	1,962
借入地金評価益	2,665	3,159
その他	3,627	5,835
営業外収益合計	9,940	13,647
営業外費用		
支払利息	7,475	8,363
地金借入料	5,877	8,150
貸倒引当金繰入額	43	8,257
為替差損	6,774	1,702
その他	1,099	2,830
営業外費用合計	21,270	29,304
経常利益	399,025	276,490
特別利益		
固定資産売却益	—	1,000
新株予約権戻入益	—	642
特別利益合計	—	1,642
特別損失		
固定資産除却損	7,755	3,579
災害による損失	309	—
災害損失引当金繰入額	12,242	—
特別損失合計	20,307	3,579
税金等調整前四半期純利益	378,717	274,552
法人税等	80,786	49,998
四半期純利益	297,930	224,554
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	△33
親会社株主に帰属する四半期純利益	297,969	224,588



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	297,930	224,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,767	11,121
繰延ヘッジ損益	1,850	641
退職給付に係る調整額	△290	333
その他の包括利益合計	7,326	12,095
四半期包括利益	305,257	236,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	305,296	236,684
非支配株主に係る四半期包括利益	△38	△33

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	378,717	274,552
減価償却費	106,090	122,057
株式報酬費用	15,828	10,805
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20,697	8,257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16,654	△3,468
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	1,262	1,941
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	29,873	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	12,242	—
受取利息及び受取配当金	△1,776	△2,690
支払利息	7,475	8,363
為替差損益 (△は益)	△2,199	1,181
災害損失	309	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,000
固定資産除却損	7,755	3,579
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,202	58,188
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△11,160	195,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,661	△9,541
その他	13,589	91,138
小計	585,423	758,673
利息及び配当金の受取額	1,776	2,690
利息の支払額	△6,872	△7,825
法人税等の支払額	△30,920	△134,976
災害による損失の支払額	—	△11,702
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>549,406</b>	<b>606,859</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△286,784	△183,716
有形固定資産の売却による収入	—	1,000
無形固定資産の取得による支出	△768	—
その他	219,029	△7,776
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△68,523</b>	<b>△190,492</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△527,056	△1,805
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△45,172	△52,022
自己株式の取得による支出	—	△125,229
自己株式の処分による収入	1,528	—
配当金の支払額	△40,113	△80,847
その他	△8,524	△13,188
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△419,337</b>	<b>△273,093</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,070	△1,621
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,616	141,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,054,430	1,346,414
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,117,047	1,488,066

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式75,000株の取得を行いました。また、2023年1月20日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式7,358株の処分を行っております。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が117,150千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が150,792千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算の対応を迅速かつ効率的に行うため、第1四半期連結会計期間より当社及び連結子会社の税金費用については、(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)に記載の方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微である為、遡及適用は行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表へ与える影響はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計 (注) 2
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,497,042	568,532	64,391	4,129,967	9,522	4,139,490
外部顧客への売上高	3,497,042	568,532	64,391	4,129,967	9,522	4,139,490
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	15	—	15	137,778	137,794
計	3,497,042	568,548	64,391	4,129,983	147,301	4,277,284
セグメント利益	298,398	96,579	581	395,559	3,465	399,025

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありませ

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計 (注) 2
	貴金属事業	環境事業	システム事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,647,184	530,246	57,419	4,234,850	11,174	4,246,024
外部顧客への売上高	3,647,184	530,246	57,419	4,234,850	11,174	4,246,024
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	80	—	80	149,803	149,884
計	3,647,184	530,327	57,419	4,234,931	160,977	4,395,909
セグメント利益又は損失(△)	245,070	27,090	△9,197	262,963	13,527	276,490

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業等でありませ

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。